

平成28年度決算に基づく財務書類【統一的な基準】 概要版

1 「統一的な基準」による財務書類

本市では、平成21年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改定モデル」による財務書類を作成してきました。

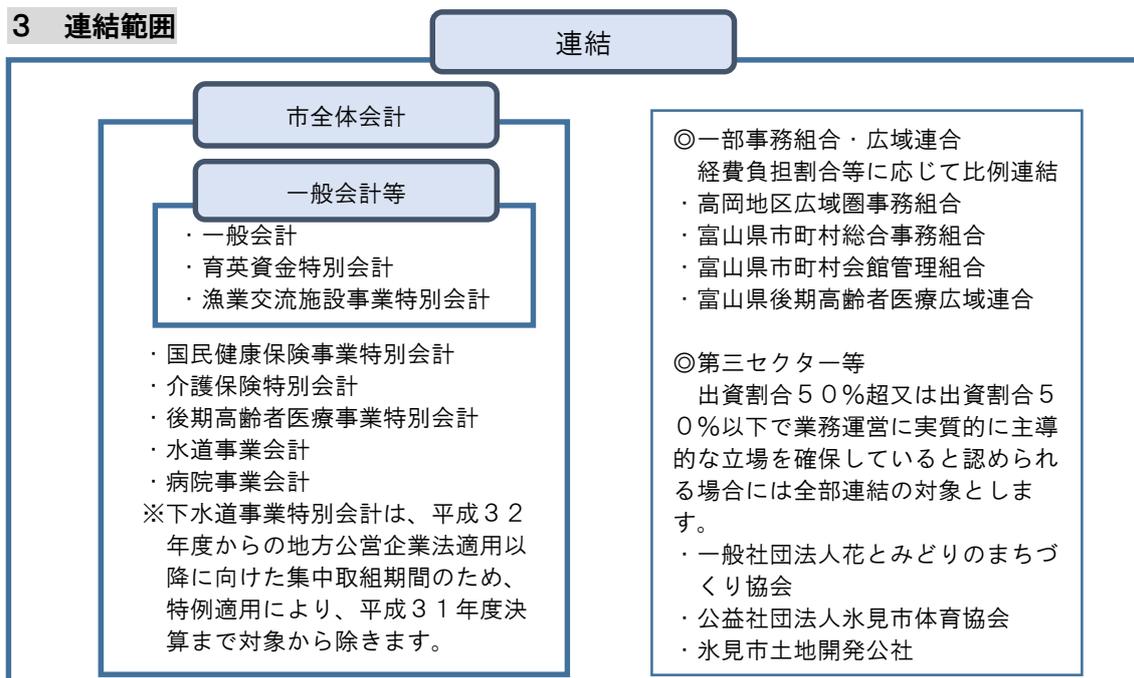
平成27年1月には、総務省から「統一的な基準」が示され、全国の自治体に対してこれに基づく財務書類の作成を要請されたため、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を促進するものです。

2 「統一的な基準」と「総務省方式改定モデル」の比較

	統一的な基準	総務省方式改定モデル
複式簿記	官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施 (本市は期末一括方式を採用)	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	・取得原価が判明…取得原価 ・取得原価が不明…再調達価格額 適正な対価を払わずに取得したもの(寄附など)は、再調達価格額 道路等の土地は備忘価格1円	・公共資産…決算統計データから取得原価を推計 ・売却可能資産…売却可能価額
耐用年数	耐用年数省令の種類に基づく耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数

3 連結範囲



4 一般会計等財務書類

① 貸借対照表

地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

単位：円

資産の部（保有している資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定資産	73,277,588,548	1 固定負債	25,420,333,504
有形固定資産	70,717,866,042	地方債	20,588,116,765
事業用資産	20,111,816,832	退職手当引当金	4,824,258,000
インフラ資産	50,308,577,297	その他	7,958,739
物品	297,471,913	2 流動負債	3,216,857,228
無形固定資産	116,677,731	1年以内償還予定地方債	2,949,175,447
投資その他資産	2,443,044,775	未払金	6,369,451
投資及び出資金	640,220,655	賞与等引当金	186,719,001
基金（特定目的基金）	1,698,223,210	預り金	62,842,859
その他	104,600,910	その他	11,750,470
2 流動資産	5,129,764,071		
現金預金	818,321,925	負債 合計	28,637,190,732
未収金	58,515,179	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
基金（財政調整・減債基金）	4,213,173,654	純資産 合計	49,770,161,887
その他	39,753,313	負債及び純資産合計	78,407,352,619
資産 合計	78,407,352,619		

この貸借対照表は、平成28年度末で784億735万円の資産を保有していることを表しています。そのうち、純資産である497億7,016万円は、これまでの世代や国・県等の負担で形成された将来負担を伴わない財産を、また、負債である286億3,719万円は、「これからの世代」の負担を表しています。

<市民一人当たりの資産と負債>

資産 1,603,160円 うち固定資産 1,498,274円
 負債 585,532円 うち地方債 481,256円
 人口 48,908人（平成28年度末住民基本台帳人口）

② 行政コスト計算書

企業会計において、損益計算書に相当するものです。

1年間の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

単位：円

1 経常費用	19,024,578,932
(1) 業務費用	10,717,409,449
① 人件費	2,888,700,986
② 物件費等	7,492,405,654
③ その他業務費用	336,302,809
(2) 移転費用	8,307,169,483
① 補助金等	2,705,769,251
② 社会保障給付	2,655,299,162
③ 他会計への繰出金	2,939,689,100
④ その他	6,411,970
2 経常収益	489,372,877
(1) 使用料及び手数料	268,380,179
(2) その他	220,992,698
純経常行政コスト	▲18,535,206,055
3 臨時損失	▲17,239,178
4 臨時利益	379,004,451
純行政コスト	▲18,173,440,782

【経常費用】

業務費用では、市の業務の実施に直接使われるコストを確認できます。

移転費用は、他の団体や個人に移転されるコストのことで、補助金支出のほか、児童手当や生活保護などの社会保障給付、特別会計や企業会計への繰出・出資金などを確認できます。

【臨時損失・臨時利益】

災害復旧費用や投資損失引当金、資産の売却益・売却損などを確認できます。

【純経常行政コスト】

市が提供したサービスに対する直接的な収入で賄いきれなかったコストが確認できます。賄いきれなかったコストがどのように賄われるかを見るときは、純資産変動計算書を見ます。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表における純資産の部において、1年間の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。

単位：円

前年度末純資産残高	50,131,084,657
純行政コスト	▲18,173,440,782
財源	17,828,849,393
市税等	13,807,243,884
国県等補助金	4,021,605,509
その他	▲16,331,381
本年度純資産変動額	▲360,922,770
本年度末純資産残高	49,770,161,887

行政コスト計算書にて示した純行政コストと、それを賄う市税や国県補助金などの差額が示されます。その額や割合により、経常的事業が当年度の財源をどの程度消費し、余裕があるかを分析できます。経年的に数値を見ていくことで、世代間の負担のあり方を見ることができます。

【資産の増加による純資産の増加】

現世代の負担により将来世代も利用する資源を蓄積し、将来世代の負担が軽減

【負債の増加による純資産の減少】

現世代が便益を享受する一方、将来世代に負担を先送り

④ 資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示するもので、資金の獲得及び配分の状況を理解し、債務の支払能力の評価等に活用することを目的として作成します。

単位：円

前年度残高	807,542,683
1 業務活動収支	1,690,005,101
収入：市税、地方交付税、国県補助金等	
支出：社会保障給付、人件費、物件費等	
2 投資活動収支	▲1,089,174,253
収入：国県補助金、基金繰入金等	
支出：公共施設整備費、基金積立金等	
3 財務活動収支	▲652,894,465
収入：市債等	
支出：市債償還等	
本年度資金収支額	▲52,063,617
本年度末資金残高	755,479,066

【業務活動収支】

市の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支を表します。投資活動や財務活動に該当しないものは、すべてここで計上します。

【投資活動収支】

固定資産や基金などの資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を表します。

【財務活動収支】

地方債発行や元金償還等を計上します。

《財政の健全性》

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）（1,914,904,503円）＋投資活動収支
（▲1,089,174,253円） ＝ 825,730,250円

5 財務書類から見た指標（一般会計等）**【純資産比率及び将来世代負担比率】**

これまでの世代及び現世代による負担と、将来世代の負担の割合を見ることができます。

・純資産比率（過去及び現世代負担比率）

$$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} = \frac{49,770,161,887 \text{ 円}}{78,407,352,619 \text{ 円}} = 63.5\%$$

・将来世代負担比率

$$\frac{\text{地方債} + 1 \text{ 年以内償還予定地方債}}{\text{有形固定資産}} = \frac{23,537,292,212 \text{ 円}}{70,717,866,042 \text{ 円}} = 33.3\%$$

【資産老朽化比率】

有形固定資産のうち、土地以外（建物など）の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算します。耐用年数と比べ、市の所有する資産の老朽化の進み具合を把握します。帳簿上の価値が失われても、使用できなくなるわけではありません。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産（建設仮勘定除く）} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = \frac{78,609,879,013 \text{ 円}}{69,799,450,463 \text{ 円} - 4,887,874,008 \text{ 円} + 78,609,879,013 \text{ 円}} = 54.8\%$$

【受益者負担比率】

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担と経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ます。上下水道事業や病院事業を連結した場合は、受益者負担の数値が高くなることに留意する必要があります。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{489,372,877 \text{ 円}}{19,024,578,932 \text{ 円}} = 2.6\%$$

【行政コスト対財源比率】

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した額に対して、どれだけが当年度の負担で賄われたが分かります。

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{18,535,206,055 \text{ 円}}{17,828,849,393 \text{ 円}} = 104.0\%$$

【歳入対資産比率】

今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に相当するか分かります。

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} = \frac{78,407,352,619 \text{ 円}}{21,218,245,315 \text{ 円}} = 3.7\text{年分}$$

【地方債償還可能年数】

地方債等を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを示す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ます。

$$\frac{\text{地方債残高+長期未払金}}{\text{業務活動収支}} = \frac{23,537,292,212 \text{ 円}}{1,690,005,101 \text{ 円}} = 13.9\text{年分}$$

※地方債残高には、後年の交付税措置の影響は考慮されていません。